

(様式第1号)

年 月 日

大 阪 府 知 事 様

住所又は所在地
氏名又は名称
代 表 者 名

年度 バイオプラスチック製品開発支援事業補助金
交 付 申 請 書

標記補助金に係る事業を下記のとおり実施しますので、大阪府補助金交付規則第4条及びバイオプラスチック製品開発支援事業補助金交付要綱第6条の規定により関係書類を添えて申請します。

記

1. 補助事業の目的・内容等

別紙「バイオプラスチック製品開発支援事業補助金 事業計画書」のとおり

2. 補助金交付申請額

(1) 補 助 対 象 経 費 金 円

(2) 補 助 金 交 付 申 請 額 金 円

3. 補助事業完了予定期日 年 月 日

(注) 消費税及び地方消費税相当額については、補助対象外とする。

(別紙)

年 月 日

年度 バイオプラスチック製品開発支援事業補助金 事業計画書

大 阪 府 知 事 様

所 在 地
名 称
代表者名

標記について、以下のとおり関係書類を添えて提出します。

1 実施体制

注) 採択された場合、申請者のみならず、全ての連携事業者の名称を大阪府ホームページで公表します。

(1) 申請者

事業者概要	名 称			
	本社所在地	〒		
	事業所所在地	〒		
	担当者役職・氏名			
	ホームページ URL			
	事業内容			
	電話		E-mail	
	資本金	円	従業員数	人
	業種 (主要なもの)			
	☐ バイオプラスチック製品開発支援事業補助金交付要綱第2条第二号に規定する 府内中小企業に該当する			

(2) 連携事業者

注) プロジェクトに参画する事業者のうち、申請者以外の事業者について記載してください。

注) 事業者概要欄が不足する場合は、欄を追加して、全ての事業者を記載してください。

注) 事業者が企業の場合は、事業者概要の※を付した項目を記入し、最下段の該当項目にレ印を記載してください。

事業者概要	名 称			
	本社所在地	〒		
	事業所所在地	〒		
	担当者役職・氏名			
	ホームページ URL			
	事業内容			
	電話		E-mail	
	資本金※	円	従業員数※	人
	業種（主要なもの）※			
	バイオプラスチック製品開発支援事業補助金交付要綱第2条第二号に規定する □府内中小企業に該当する □府内中小企業に該当しない			

事業者概要	名 称			
	本社所在地	〒		
	事業所所在地	〒		
	担当者役職・氏名			
	ホームページ URL			
	事業内容			
	電話		E-mail	
	資本金※	円	従業員数※	人
	業種（主要なもの）※			
	バイオプラスチック製品開発支援事業補助金交付要綱第2条第二号に規定する □府内中小企業に該当する □府内中小企業に該当しない			

2 実施計画

(1) 事業名称	注) <u>採択された場合、記載内容を大阪府のホームページで公表します。</u>
(2) 事業実施場所	※バイオプラスチック製品開発の取組みの主な実施場所を記載してください。
(3) 事業実施期間	令和 年 月 ～ 令和 年 月
(4) 事業計画概要	注) <u>採択された場合、記載内容を大阪府のホームページで公表します。</u>
(5) 製品開発に向けた 取組み内容と目標 等 ※簡潔に記してく ださい。	① 取組みの背景（１０行程度）
	② ビジネス化に向けた課題（５行程度）
	③ 取組み内容と目標 ※①背景や②課題を踏まえ、万博後のビジネス化に向けて、どういったバイオプラスチック製品を開発し、どのように市場に展開していくか、イメージ図や画像等も用いて取組み内容を具体的にかつ分かりやすく記載してください。 ※目標は、何が確認できれば目的を達成したことになるのか、成果目標を記載してください。（数値目標がある場合には必ず記載してください。） また、何をいつまでに製品開発を行い、販売につなげていくのか明確に記載してください。
	イメージ図や画像等

(6) 事業性	※開発するバイオプラスチック製品の新規性や、ユーザーや取引先等の市場ニーズなど、ビジネス化に向けた具体的な見通しを分かりやすく記載してください。
(7) 実現性	① ビジネス化に向けて実施体制が有する強みについて分かりやすく記載してください。
	② 万博後のビジネス展開に向けた取組みのスケジュールを年次毎に分かりやすく記載してください。

3 事業の役割分担及び取組項目毎のスケジュール

プロジェクトの具体的な取組内容及び役割等について簡潔に記載してください。また、取組項目ごとのスケジュールを月単位で記載してください。

必要に応じて表を追加してください。なお、次の表が使い難い場合は、実施体制及びスケジュールを別添いただいてもかまいません。

- ・ 取組項目：「金型製造」「試作」「展示会出展」など、取組項目ごとに1行で記載してください。
- ・ 内 容：取組項目の内容を3行程度で簡潔に記載してください。
- ・ 実施主体及び役割：取組項目を実施するために補助事業者及び連携事業者が担う役割について簡潔に記載してください。
- ・ 事業費：取組項目を実施するために必要な補助対象経費について、千円未満切捨ての上、記載してください。

(1) 取組項目ごとの具体的な取組内容及び実施主体の役割等

取組項目①	
内容	
実施主体及び 役割	
事業費	

取組項目②	
内容	
実施主体及び 役割	
事業費	

4 経費配分案

(1) 経費配分案

事業にかかる経費を記載してください。

(単位：円)

経費区分	細目	補助事業に要する経費	補助事業申請額	備考
製品開発費	開発事業費 ・ 原材料費 ・ 消耗品費 ・ 機械装置購入費 ・ 機械装置改良費 ・ 外注費 ・ 市場調査費			
	開発委託費 ・ 製品開発委託費			
	小計①			
事務費	・ 謝金・旅費 ・ 資料購入費 ・ 印刷製本費 ・ 翻訳料 ・ 会議費 ・ 通信運搬費			
	小計②			
	合計①+②			

(2) 補助金以外の経費負担（補助事業の経費のうち補助金で賄われる部分以外に関する経費）

※記入欄が不足する場合は欄を追加してください。

負担者	負担方法
負担額	補助事業に要する経費－補助事業申請額＝負担額

5 他の補助金等の申請状況について

同一事業で、他の補助金・助成金等について申請中又は申請予定の場合は、その名称等を記載してください。該当がない場合は「該当なし」と記載してください。

公的な補助金・助成金等の名称等			
申請（予定）日	年 月 日	交付決定予定日	年 月 日

(様式第 1－2 号)

要件確認申立書

大阪府知事 様

私（当団体）は、大阪府補助金交付規則（以下「規則」という。）第 4 条第 2 項第 3 号の規定に基づき、バイオプラスチック製品開発支援事業補助金にかかる交付申請を行うにあたり、下記の内容について申立てます。

記

※各項目を確認し、はい・いいえのどちらかを○で囲んでください。

申 立 事 項		
1	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 2 号に規定する 暴力団 、同法第 2 条第 6 号に規定する 暴力団員 、大阪府暴力団排除条例第 2 条第 4 号に規定する 暴力団密接関係者 である。 ※「暴力団密接関係者」については、次の 2～6 も確認してください。	はい・いいえ
2	自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、 暴力団 又は 暴力団員 を利用するなどしている。	はい・いいえ
3	暴力団 又は 暴力団員 に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に 暴力団 の維持、運営に協力し、若しくは関与している。	はい・いいえ
4	暴力団 又は 暴力団員 であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている。	はい・いいえ
5	暴力団 又は 暴力団員 と社会的に非難されるべき関係を有している。	はい・いいえ
6	（事業者においては、）次に掲げる者のうちに暴力団員又は上記 2～5 のいずれかに該当する者がいる。 ・事業者の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他のいかなる名称を有する者であるか否かを問わず、当該事業者に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。） ・支配人、本店長、支店長、営業所長、事務所長その他のいかなる名称を有する者であるかを問わず、営業所、事務所その他の組織（以下「営業所等」という。）の業務を統括する者 ・営業所等において、部長、課長、支店次長、副支店長、副所長その他のいかなる名称を有する者であるかを問わず、それらと同等以上の職にあるものであって、事業の利益に重大な影響を及ぼす業務について、一切の裁判外の行為をする権限を有し、又は当該営業所等の業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者 ・事実上事業者の経営に参加していると認められる者	はい・いいえ
7	法人にあっては罰金の刑、個人にあっては拘禁刑以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から 1 年を経過しない者である。	はい・いいえ
8	公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第 49 条に規定する排除措置命令又は同法第 62 条第 1 項に規定する納付命令を受け、その必要な措置が完了した日又はその納付が完了した日から 1 年を経過しない者である。	はい・いいえ
9	規則第 2 条第 2 号イ～ハまでのいずれかの該当の有無等に関して調査が必要となった場合には、大阪府が求める必要な情報又は資料を遅滞なく提出するとともに、その調査に協力し、調査の結果、該当することが判明した場合には、規則第 15 条に基づき、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消されても、何ら異議の申し立てを行いません。	はい・いいえ
10	暴力団等審査情報を、大阪府暴力団排除条例第 26 条に基づき、大阪府警察本部に提供することに同意する。	はい・いいえ

※「1」～「8」で「はい」に「○」を付けた場合及び「9」～「10」で「いいえ」に「○」を付けた場合は、補助金の支給を受けることはできません。

年 月 日

住所（所在地）

名称（団体名）

氏名（代表者）

(様式第 1－3 号)

暴力団等審査情報

大阪府補助金交付規則（以下「規則」という。）第 4 条第 2 項第 3 号の規定に基づき、バイオプラスチック製品開発支援事業補助金の交付申請を行うにあたり、規則第 2 条第 2 号イに該当しないことを審査するため、本書面を提出するとともに、大阪府暴力団排除条例第 26 条に基づき、府警察本部へ提供することに同意します。なお、役員の変更があった場合は、直ちに本様式をもって報告します。

	役員氏名		生年月日				性別	住所（所在地）
	カナ（半角）	漢字	元号	年	月	日		
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

※役員数に応じ、適宜、行を追加すること。

※役員の変更による報告の場合は、変更した者のみにつき記載すること。

※氏名のカナは姓と名の間は半角スペースとし、漢字は姓と名の間は全角スペースとすること。

※生年月日は元号を用い、明治は「M」、大正は「T」、昭和は「S」、平成は「H」と記載すること。

※生年月日は半角数字を用い、一の位の 1 から 9 の数字については頭に「0」を付加（「01」～「09」）すること。

※性別は男性は「M」、女性は「F」と記載すること。

年 月 日

住所（所在地）

名称（団体名）

氏名（代表者）

該当事項届出書

大阪府知事 様

私（当団体）は、大阪府補助金交付規則第 2 条第 2 号イ～ハに規定する次の各号のうち、第○号に該当する者となったので、本書面を届け出ます。

- 1 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 2 号に規定する「暴力団」をいう。）
- 2 暴力団員等（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 6 号に規定する「暴力団員」又は暴力団員でなくなった日から五年を経過しない者をいう。）
- 3 暴力団密接関係者（大阪府暴力団排除条例第 2 条第 4 号に規定する「暴力団密接関係者」をいう。）
- 4 法人にあつては罰金の刑、個人にあつては拘禁刑以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から 1 年を経過しない者
- 5 公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第 49 条に規定する排除措置命令又は同法第 62 条第 1 項に規定する納付命令を受け、その必要な措置が完了した日又はその納付が完了した日から 1 年を経過しない者

年 月 日

住所又は所在地
氏名又は名称
代 表 者 名

(様式第2号)

年 月 日

大 阪 府 知 事 様

住所又は所在地
氏名又は名称
代 表 者 名

年度 バイオプラスチック製品開発支援事業補助金に係る
補助事業の内容・経費配分の変更承認申請書

年 月 日付け大阪府指令 第 号により交付決定の通知があった上記補助事業の計画（事業内容、経費配分）を下記のとおり変更したいので、大阪府補助金交付規則第6条第1項第1号・第2号及びバイオプラスチック製品開発支援事業補助金交付要綱第7条第1項の規定により申請します。

記

- 1 変更の理由
- 2 変更の内容
 - (1) 事業内容

(2) 経費配分

経 費 区 分	補 助 対 象 経 費		補 助 金 交 付 決 定 額		備 考
	変 更 前	変 更 後	変 更 前	変 更 後	

※別紙積算明細のとおり

- (注) 1. 経費配分の変更を伴う場合のみ上記の表に記載すること。
2. 変更の理由及び内容は、できるだけ詳細に記入すること。

(様式第 2 号別紙)

補助対象経費の積算明細

変更前・変更後のそれぞれの事業費、積算明細を記載。(変更部分のみ)

(単位 円)

経費区分	細 目	変更前事業費	変 更 前 積 算 明 細	変 更 後 事 業 費	変 更 後 積 算 明 細
	計				
	計				
	計				

(様式第3号)

年 月 日

大 阪 府 知 事 様

住所又は所在地
氏名又は名称
代 表 者 名

年度 バイオプラスチック製品開発支援事業補助金に係る

補 助 事 業 の 中 止 (廃 止) 承 認 申 請 書

年 月 日付け大阪府指令 第 号により交付決定の通知があった上記補助事業
を下記のとおり中止（廃止）したいので、大阪府補助金交付規則第6条第1項第3号及びバイオプラ
スチック製品開発支援事業補助金交付要綱第7条第2項の規定により申請します。

記

1 中止（廃止）の理由

2 中止の期間

(様式第4号)

年 月 日

大 阪 府 知 事 様

住所又は所在地
氏名又は名称
代 表 者 名

年度 バイオプラスチック製品開発支援事業補助金に係る

補 助 事 業 遅 延 等 報 告 書

年 月 日付け大阪府指令 第 号により交付決定の通知があった上記補助事業の遅延等について、大阪府補助金交付規則第6条第1項第4号及びバイオプラスチック製品開発支援事業補助金交付要綱第7条第3項の規定により、下記のとおり報告します。

記

- 1 補助事業の進捗状況
- 2 補助事業に要した経費
- 3 遅延等の内容及び原因
- 4 遅延等に対してとった措置
- 5 補助事業の遂行及び完了の予定

(注) 遅延等の理由を立証する書類を添付すること。

(様式第5号)

年 月 日

大 阪 府 知 事 様

住所又は所在地
氏名又は名称
代 表 者 名

年度 バイオプラスチック製品開発支援事業補助金に係る

補 助 事 業 承 継 承 認 申 請 書

年 月 日付け大阪府指令 第 号により交付決定の通知があった上記補助事業に係る補助事業者の地位を承継し、補助事業を継続して実施したいので、バイオプラスチック製品開発支援事業補助金交付要綱第7条第4項第2号の規定により、下記のとおり申請します。

記

- 1 旧補助事業者の名称
- 2 補助事業の地位の承継理由
- 3 補助事業の名称
- 4 補助事業の内容
- 5 交付決定通知額 円
- 6 受領済額 円

(注) 事業承継に係る契約予定内容等(承継者・被承継者の名称が確認できるもの)の写しを添付すること。また、事業継承後に、当該承継の事実を確認できる書類の写しを知事に提出すること。

(様式第 6 号)

年 月 日

大 阪 府 知 事 様

住所又は所在地
氏名又は名称
代 表 者 名

年度 バイオプラスチック製品開発支援事業補助金に係る

交 付 申 請 取 下 申 請 書

年 月 日付け大阪府指令 第 号により交付決定の通知があった上記補助事業を下記のとおり取り下げたいので、バイオプラスチック製品開発支援事業補助金交付要綱第 9 条の規定により申請します。

記

1 理 由

(様式第 7 号)

年 月 日

大 阪 府 知 事 様

住所又は所在地
氏名又は名称
代 表 者 名

年度 バイオプラスチック製品開発支援事業補助金に係る

補 助 事 業 遂 行 状 況 報 告 書

年 月 日付け大阪府指令 第 号により交付決定の通知があった上記補助事業の遂行状況について、大阪府補助金交付規則第 10 条及びバイオプラスチック製品開発支援事業補助金交付要綱第 10 条の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 進捗状況

2 補助事業に対する執行状況

経 費 区 分	細 目	内 容 種 別	支 出 済 金 額	備 考

- (注) 1. 時点は 11 月 30 日現在とする。進捗状況欄には、申請書と対応させて補助事業の経過等を記載すること。
2. 申請書の計画と比較して遅速のある場合はその理由を記載すること。
3. 補助事業に対する執行状況は、内容種別ごとに支出済金額を記載すること。

(様式第8号)

年 月 日

大 阪 府 知 事 様

住所又は所在地
氏名又は名称
代 表 者 名

年度 バイオプラスチック製品開発支援事業補助金に係る

補 助 事 業 実 績 報 告 書

年 月 日付け大阪府指令 第 号により交付決定の通知があった上記補助事業
を 年 月 日付けで完了しましたので、大阪府補助金交付規則第12条及びバイオプラ
スチック製品開発支援事業補助金交付要綱第11条の規定により、下記のとおり報告します。

記

- 1 補助事業実施状況報告書 別紙1のとおり
- 2 補助事業決算書 別紙2のとおり
- 3 補助金交付決定額とその精算額

補助金交付決定額 円

補 助 金 精 算 額 円

[補助事業実施状況報告書]

実 施 期 間	(開始) 年 月 日 (終了) 年 月 日
補助事業の実績及び 成果	■補助事業の実績について ※どのような製品の開発をめざし、その製品のビジネス化に向け、連携事業者とどのような連携を通じて、どういった製品をどのように市場に展開していくか、どう取り組んだかにふれつつ、スケジュールや手段、プロセスとその結果などについて、事業計画と対比しながら具体的に記載してください。 ■本事業により得られた成果について ※本事業を通じて得られた知見や完成した製品(試作品含む)、確立した技術や販売先、知的財産権等について記載してください。
事業化の見通し 今後のロードマップ	上記の実績及び成果を踏まえた今後の事業化の見通しを具体的に記載してください。 ※2025 年大阪・関西万博の機会を活かして、今後どのように開発した製品に関する情報発信を進めていくのかがわかるように、2025 年度までの具体的な年次計画を記載してください。 ※2 バイオプラスチック製品開発支援事業補助金事業計画書(様式第 1 号別紙)に記載の内容(取組内容、目標、実現性等)に沿って記載してください。
そ の 他	成果発表会等での発表、新聞掲載、テレビ等による放送、論文、受賞等、特記事項があれば記載してください。

[補助事業決算書]

1 決算総表

(単位:円)

経費区分	細目	補助事業に要した経費	補助金交付決定額	補助金の額
製 品 開 発 費				
	計			
事 務 費				
	計			
合 計				

補助金以外の経費負担（補助事業経費のうち補助金によってまかなわれた部分以外の事項）

負 担 者	
負 担 額	
負担方法	

2 支出明細書

(単位:円)

経費区分	細 目	事 業 費	積 算	明 細	補助金の額
	計				
	計				

※支出明細には消費税及び地方消費税を含まない

(注) 積算明細欄には、種別、数量、単価、金額を記載すること。

大 阪 府 知 事 様

住所又は所在地
氏名又は名称
代 表 者 名

年度 バイオプラスチック製品開発支援事業補助金に係る

交 付 請 求 書

年 月 日付け大阪府指令 第 号により交付決定の通知があった上記補助金について、バイオプラスチック製品開発支援事業補助金交付要綱第 13 条第 2 項の規定により、下記のとおり請求します。

記

1 請求金額 金 円

(内 訳)

補 助 金 確 定 額	金 円
受 領 済 額	金 円
今 回 請 求 額	金 円
残 額	金 円

大 阪 府 知 事 様

住所又は所在地
氏名又は名称
代 表 者 名

年度 バイオプラスチック製品開発支援事業補助金に係る

概 算 払 請 求 書

年 月 日付け大阪府指令 第 号により交付決定の通知があった上記補助金について、バイオプラスチック製品開発支援事業補助金交付要綱第 13 条第 3 項の規定により、下記のとおり請求します。

記

- 1 概算払金額 金 円
- 2 概算払を請求する理由

(内 訳)

交 付 決 定 通 知 額	金 円
受 領 済 額	金 円
今 回 請 求 額	金 円
残 額	金 円

大 阪 府 知 事 様

住所又は所在地
氏名又は名称
代 表 者 名

年度 バイオプラスチック製品開発支援事業補助金に係る
取 得 財 産 処 分 承 認 申 請 書

年度バイオプラスチック製品開発支援事業補助金により取得した財産を、下記のとおり処分したいので、大阪府補助金交付規則第 19 条及びバイオプラスチック製品開発支援事業補助金交付要綱第 15 条第 2 項の規定により申請します。

記

- 1 取得財産の品目及び取得年月日
- 2 取得価格及び時価
- 3 処分の方法
- 4 処分の理由

大 阪 府 知 事 様

住所又は所在地
氏名又は名称
代 表 者 名

年度 バイオプラスチック製品開発支援事業補助金に係る

事業化状況報告書

年 月 日付け大阪府指令 第 号により交付決定の通知があった上記補助事業
に関し、 年度の事業化状況について、バイオプラスチック製品開発支援事業補助金交付要綱
第 16 条第 1 項の規定により、下記のとおり報告します。

記

年度事業化状況報告書（補助年度 年度）

〔実施計画名： 〕

- 1 補助事業の実施結果を基にした事業化 有 無
- 2 知的財産権の申請及び譲渡又は実施権の設定（※） 有 無
- 3 その他補助事業の実施結果を他に供与 有 無
- 4 事業化状況、進捗状況等について

〔 〕

- 5 補助事業に係る納付額等（下表 A～G の項目及び計算方法は別紙記載事項参照）

補助金 確定額 (A)	補助事業に係る 本年度収益額 (B)	控 除 額 (C)	本年度までの 補 助 事 業 に 係 る 支 出 額 (D)	基準納付 額 (E)	前年度までの補助 事業に係る大阪府 への累積納付額 (F)	本年度納付額 (G)

※「知的財産権取得等届出書」（様式第 14 号）が未提出の場合はあわせて提出すること

(様式第 12 号別紙)

「5 補助事業にかかる納付額等」について

「補助金確定額 (A)」

補助事業年度 (補助金の対象となった年度) に交付をうけた補助金の額

「補助事業に係る本年度収益額 (B)」

補助事業の実施結果を基にした事業化が図られたとき、知的財産権の譲渡又は実施権の設定があったとき、その他当該補助事業の実施結果を他に供与したことによる総収入額から総収入を得るために要した費用を差し引いた額

(例: 製品の「売上高」から「売上原価」「販売費及び一般管理費」を差し引いた額)

「控除額 (C)」

補助事業年度 (補助金の対象となった年度) に当該研究開発に要した経費のうち、補助事業者が自己の負担によって支出した額の $1/5$ [補助事業実績報告書に記載の事業実績額 (補助事業に要した経費) から補助金の額を差し引いた額の $1/5$ の額] (1 円未満の端数は切り捨て)

「本年度までの補助事業に係る支出額 (D)」

本年度までに補助事業に関係する費用として支出された開発経費 [補助事業年度の補助金を含めた研究開発等に要した費用及びその後の追加開発に要した費用の合計]

「基準納付額 (E)」

「補助事業に係る本年度収益額 (B)」から「控除額 (C)」を差し引いた額に、「補助金確定額 (A)」を乗じ、「本年度までの補助事業に係る支出額 (D)」で除した額

$$\text{「基準納付額 (E) = (B - C) \times A / D」 (1 円未満の端数は切り捨て)}$$

「前年度までの補助事業に係る大阪府への累積納付額 (F)」

前年度までの収益に伴う納付金及び財産処分に伴う納付金の合計額

「本年度納付額 (G)」

- 「基準納付額 (E)」と「累積納付額 (F)」の合計額が「補助金確定額 (A)」を超えない場合
⇒ 「基準納付額 (E)」
- 「基準納付額 (E)」と「累積納付額 (F)」の合計額が「補助金確定額 (A)」を超える場合
⇒ 「補助金確定額 (A)」から「累積納付額 (F)」を差し引いた残額

(例) 補助事業年度に要した経費 800 万円に対し、補助金確定額 (A) が 300 万円のケース

①補助事業年度の翌年度 (1 年目)

…本年度収益額 (B) が 400 万円で、当年度の支出額が 100 万円だった場合

○控除額 (C) = $(800 \text{ 万円} - 300 \text{ 万円}) / 5 = 100 \text{ 万円}$ (5 年間固定値)

○本年度までの補助事業に係る支出額 (D) = $800 \text{ 万円} + 100 \text{ 万円} = 900 \text{ 万円}$

○基準納付額 (E) = $(B - C) \times A / D = (400 \text{ 万円} - 100 \text{ 万円}) \times 300 \text{ 万円} / 900 \text{ 万円} = 100 \text{ 万円}$

⇒ 基準納付額 (E) < 補助金確定額 (A) となるので、本年度納付額 (G) = E = 100 万円

②補助事業年度の翌々年度 (2 年目)

…本年度収益額 (B) が 1,100 万円で、当年度の支出額が 300 万円だった場合

○本年度までの補助事業に係る支出額 (D) = $900 \text{ 万円} + 300 \text{ 万円} = 1,200 \text{ 万円}$

○基準納付額 (E) = $(B - C) \times A / D = (1,100 \text{ 万円} - 100 \text{ 万円}) \times 300 \text{ 万円} / 1,200 \text{ 万円} = 250 \text{ 万円}$

○累積納付額 (F) = 1 年目の納付額 = 100 万円

○基準納付額 (E) + 累積納付額 (F) = $250 \text{ 万円} + 100 \text{ 万円} = 350 \text{ 万円}$

⇒ 基準納付額 (E) + 累積納付額 (F) > 補助金確定額 (A) となるので、

本年度納付額 (G) = A - F = 300 万円 - 100 万円 = 200 万円

※累積納付額が 300 万円となるため、3 年目以降の納付額は 0 円となる。

大 阪 府 知 事 様

住所又は所在地
氏名又は名称
代 表 者 名

年度 バイオプラスチック製品開発支援事業補助金に係る
事業化等実施者変更承認申請書

年 月 日付け大阪府指令 第 号により交付決定の通知があった上記補助事業に係る事業化等を行う者を変更したいので、バイオプラスチック製品開発支援事業補助金交付要綱第 16 条第 2 項の規定により、下記のとおり申請します。

記

- 1 変更前の補助事業者の名称
- 2 補助事業者の変更理由
- 3 補助事業の名称

(注) 事業者変更に係る契約予定内容等(変更前及び変更後の補助事業者の名称が確認できるもの)の写しを添付すること。また、事業者変更後に、補助事業者変更の事実を確認できる書類の写しを知事に提出すること。

(様式第 14 号)

年 月 日

大 阪 府 知 事 様

住所又は所在地
氏名又は名称
代 表 者 名

年度 バイオプラスチック製品開発支援事業補助金に係る
知 的 財 産 権 取 得 等 届 出 書

年 月 日付け大阪府指令 第 号をもって交付決定の通知があった上記補助事業に関し、下記のとおり知的財産権の出願又は取得（譲渡、実施権の設定）をしたので、バイオプラスチック製品開発支援事業補助金交付要綱第 17 条の規定により届け出ます。

記

1 名 称

2 種 類（知的財産権の種類及び番号）

3 出願又は取得（譲渡、実施権の設定）の別

4 内 容

5 相手先及び条件（譲渡、実施権設定の場合のみ）